

会 議 録

附属機関又は 会議体の名称		第6期 5回豊島区リサイクル・清掃審議会
事務局（担当課）		ごみ減量推進課
開催日時		令和7年11月20日（木）10時00分～11時10分
開催場所		豊島清掃事務所 講堂
議 題		1. 開 会 2. 議 事 (1) 第五次豊島区一般廃棄物処理基本計画（素案）について (2) 豊島区災害廃棄物処理基本計画（素案）について 3. その他 (1) 前回審議会の確認事項について
公開の 可否	会 議	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 傍聴人数 1 人
	会 議 録	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
出席者	委 員	松波淳也、山田正人、石井豪、富沢正弘、有里真穂、西山陽介、 宮崎けい子、塚田ひさこ、竹野康二、青木正典、飯島一夫、 木川るり子、望月綾子、増子嘉英（環境清掃部長）、 高橋寿徳（環境清掃部副参事）（敬称略）
	区側出席者	環境清掃部ごみ減量推進課長、環境清掃部環境政策課長、 環境清掃部環境保全課長、環境清掃部豊島清掃事務所長
	事 務 局	環境清掃部ごみ減量推進課

審 議 経 過

(10 時 00 分開会)

1. 開 会

- ・ 会議の公開について
- ・ 傍聴について

2. 議 事

○会長： それでは、議事に入らせていただきます。はじめに（１）第五次豊島区一般廃棄物処理基本計画の素案について説明をお願いします。

○ごみ減量推進課長： 第五次豊島区一般廃棄物処理基本計画の素案について、ご説明いたします。資料第５－１号をご覧ください。

今回お示ししている素案は、前回の審議会で委員の皆さま方よりいただいたご意見を盛り込み、一部修正いたしました。また、前回審議会の時点では更新中となっていた部分について、内容を更新し、今回提示させていただいております。前回お示した案からの修正点および内容を更新した点についてご説明させていただきます。

まず、１ページ「第１章 計画の概要」をご覧ください。こちらは、前回は内容更新中となっており、お示しできていなかった部分になります。「２ 計画の背景」の中の「清掃事業の移管から第四次一般廃棄物処理基本計画の策定まで」の内容の更新や、「国・東京都の動向」、「豊島区の動向」の内容を更新いたしました。

次に、４ページ「第２章 リサイクル・清掃事業の現状」の「１ 豊島区のリサイクル・清掃事業の沿革」をご覧ください。ここでは、令和５年に開始したプラスチック資源回収の開始についてなど新たに追記し、内容を更新いたしました。

続いて、５ページの「２ 人口の推移」、「３ 事業所数の推移」、６ページの「４ ごみ量の推移」、「５ 資源回収量・資源化率の推移」について、それぞれ数値を更新しております。

７ページ「６ ごみと資源の流れ」では、ごみと資源の流れの図の粗大ごみの部分について、収集した粗大ごみの中から金属部分を取り出し、民間委託事業者で資源化処理をしていることが分かるような表

記に一部修正いたしました。

次に 8 ページの資源の流れについて、資源回収後の流れが詳しく分かるような表記にいたしました。

9 ページ「第 3 章 基本理念及び基本方針」の「1 基本理念」の部分では、基本理念となっている“循環型社会”を表す図を説明文の下に追加いたしました。

次に 12 ページから 13 ページまでの「第 4 章 計画目標」の数値については、32 ページにお示ししております、「資料 3 ごみ量の予測と計画目標」の数値からグラフの内容を更新いたしました。32 ページに提示している推計値および目標値は、委託業者により、平成 27 年度から令和 6 年度までのごみ・資源の実績や動向を分析し、将来的なごみ量や目標値を推計しております。

次に 15 ページからの「2 具体的施策」では、前回お示ししたとおり、各施策に取組指標を定めており、今回は、取組指標の目標値をそれぞれ記載しております。

また、前回の審議会にて、具体的施策の中で委員の方々よりご意見をいただき、修正した部分がありますのでご説明いたします。

まず、16 ページ「④事業者との連携によるリデュース・リユースの推進」をご覧ください。ここでの 2 段落目「例えば」から始まる説明文について、事業者が取り組んでいる事業と区が取り組んでいる事業、区と事業者で連携して取り組んでいる事業がそれぞれ分かりづらい文章になっているというご意見をいただきました。今回、事業者が取り組んでいる事業、区が取り組んでいる事業、区と事業者が連携して取り組んでいる事業が分かるように修正いたしました。

次に、17 ページ「⑤区民の活動支援と連携の場の創出」をご覧ください。こちらの取組指標について、前は「リデュース・リユースを含む 3 R に関して連携して活動した民間団体等の数」のみを指標としていましたが、「リデュース・リユースを含む 3 R に関して連携して活動した民間団体等の数」と「その民間団体等と連携して活動した数」の 2 つの指標を取り入れてはどうかというご意見をいただき、今回反映させていただきました。

最後に、26 ページ「3 食品ロス削減のための取組」をご覧ください。こちらは、「第 6 章 食品ロス削減推進計画」の中での取組にな

ります。前回の審議会にて、14ページの施策体系の中で「食品ロス削減の推進」は重点施策としないのかというご意見をいただきました。その点について、食品ロス削減推進計画は第6章で別建てであるため、「第6章 食品ロス削減推進計画」の中の実施を重点施策として取り上げるよう回答させていただきました。今回、26ページの「3 食品ロス削減のための実施」にある「(1) 情報発信・普及啓発の推進」と「(2) 販売店や飲食店との協力体制の充実」の2点を食品ロス削減推進の重点施策とし、★印をつけて表記しております。

以上が前回審議会で委員の方々よりご意見をいただき、反映・修正した点になります。

29ページの用語解説については、二次電池やプラスチック製容器包装、製品プラスチックなど新たな用語を追記いたしました。

最後に31ページから32ページまでの資料編については、表の数値などを更新しています。

また事前に委員の皆さまに今回の素案についての資料をお示したところ、西山委員からご意見・ご質問をいただきましたのでそれについてご紹介とご回答をさせていただきます。

まず1点目、「賞味・消費期限ガイドライン改定の反映について、消費者庁による「食品期限表示ガイドライン」改定を踏まえ、区民への「賞味／消費」期限の違いの周知強化をどのように進めますか。」とのご質問に対してご回答いたします。

令和7年3月の食品期限表示ガイドライン改定で、これまで過度に短く設定されがちであった賞味期限が科学的根拠に基づき延長されることで、食品ロスの削減が見込まれます。賞味期限はおいしく食べられる期限、消費期限は安全に食べられる期限であることを「食品期限表示ガイドライン」に係る担当部局とも連携し、食品ロス削減クッキングなどで啓発に努めてまいりたいと考えています。本計画においては、「食品ロス削減推進計画」の重点施策となる「(1) 情報発信・普及啓発の推進」の重点施策の部分で考えていこうと思っております。

また、「未開封食品の直接廃棄を減らすため、事業者支援と消費者への周知強化を計画の具体施策として位置付けてはいかがでしょうか。」という意見に対してご回答いたします。

「食品ロス削減推進計画」の「(1) 情報発信・普及啓発の推進」において、事業者や消費者等への周知は重点施策として考えております。事業者支援についても「(2) 販売店や飲食店との協力体制の充実」において、例えば未開封食品の直接廃棄を減らす食品ロス削減に取り組む事業者については、表彰制度を導入するなど、事業者のインセンティブ向上を資するような体制を今後検討していきたいと考えております。

続いて、二次電池などの処理困難物対策の前倒しについてです。「リチウムイオン電池等の新たな回収ルート・排出方法として、地域集積所の導入を具体化する考えはありますか。」とのご質問に対してご回答いたします。この二次電池などの処理困難物の対策については、昨年度実施した第2回リサイクル清掃審議会で西山委員より、他区を参考に二次電池などの処理困難物を拠点回収ではなく集積所回収でできないか検討してほしいとのご意見を受け、検討を開始したところでございます。

その後、令和7年3月に環境省より、二次電池について一般廃棄物として区市町村が分別収集処理するように、という内容の通知があり、また、9月の区議会において再度同委員からも提案を受け、検討を加速することで、回収を実施する区、選別を行う中間処理業者、リサイクルを行う業者と調整ができ、一定の回収・処理スキームを構築することができました。そこで、現在、次年度の当初予算を要求しているところでございます。

また、「安全確保の観点から、処理困難物対策を重点施策として早期に実装すべきと考えます。」というご意見に対しては、先ほど申し上げた通り、一定の回収・処理スキームを構築することができたため、現在予算要求を行っているところでございます。

私からの説明は以上です。

○会長： ご報告ありがとうございます。なにかご意見、ご質問等ございますでしょうか。なお、円滑な進行のため、ご発言の際は挙手の上、指名があってからお願いいたします。

○委員A： 目標値の設定について何点かご質問いたします。

まず1点目に、目標を設定している5年の間に、目標値に変化がないものがいくつか見受けられます。例えば、19ページの「大規模事業者への立入検査件数」について、現状値は109件ですが、目標値は80件に減るような設定になっています。これは、今後、啓発等を行うことで立入検査の必要性がなくなるため、目標値の5年間はずっと80件を維持するというような設定にしたということでしょうか。

同様に、22ページの「廃棄物管理責任者講習会の開催回数」や、18ページの「町会・清掃担当者等意見交換会やリサイクル・清掃関係施設見学会」の取組指標について、現状値が2回であり、目標値も2回を維持するような設定になっています。年に2回定期的に実施するというのであれば、あえて目標値として設定する必要性はないかと考えます。何か考えがあってこのような目標値の設定にしているのか、またこの設定方法がふさわしいのかどうかについて、1点目のご質問とさせていただきます。

2点目は、26ページの食品ロス削減のための取組で重点施策となっている「(1) 情報発信・普及啓発の推進」について、取組指標の「食品ロスに関する情報発信件数」は現状値が34件に対して目標値は30件となっており、重点施策であるにも関わらず、目標値が現状値より少なく設定されています。また、取組指標の「食品ロス削減講座実施回数」についても、年2回実施するという事で、目標値の数字に変化がない設定となっています。重点施策として謳っているものの、取組指標の情報発信数は減っており、講座の実施回数も5年間変わらない設定になっているため、指標の出し方や見せ方を変えなければ、重点施策として捉えられないのではないかと考えます。

また、21ページの重点施策となっている「②処理困難物の適正排出・適正処理」について、現在予算要求をしているとのことで、もしかしたら難しいのかもしれませんが、以前から他の委員よりご意見があったように、今後、二次電池等にかかる収集方法を増やしていくように対応してほしいというような意見が活発に出ていたと思います。この部分の取組指標の目標値について、処理ルート数を1つ増やしてその後は現状維持するという設定になっています。これ以上増やすことができないなどの理由でこういった設定にしているのであれば、先ほどお伝えした食品ロス削減にかかる取組指標と同様の観点で、目標

値というのを設定せずに、もう少し違った見せ方で表記した方が重点施策であるということを訴えやすいのではないかと感じます。この重点施策に対しての取り扱いの考え方と目標値の設定のあり方について、ご質問させていただきます。以上です。

○ごみ減量推進課長： まず、21ページの「②処理困難物の適正排出・適正処理」の取組指標である「二次電池等の処理困難物の新たな排出方法や処理ルート数」について、現状値は、区が行っている JBRC で回収できなかった海外製のものや膨張しているものをごみ減量推進課窓口で回収しているということで処理ルート数を1個と表記しています。目標値については、現在予算要求しているところですが、集積所回収を行うということで今後は処理ルート数が2個となります。なお、回収拠点の数でいうと、現状では、区内の JBRC 回収協力店とごみ減量推進課の窓口とで12件になります。そのため、集積所回収もできるようになれば、2万ほどの集積所拠点が増えることになります。ただ、取組指標は処理ルート数としているため、ここでの目標値は窓口での回収と集積所回収という2つの処理ルートを表記したところでございます。

続いて、18ページの「町会・清掃担当者等意見交換会やリサイクル・清掃関係施設見学会の開催回数」の目標値について、毎年2回の開催を継続していこうと考えて設定しております。19ページの「大規模事業者への立入検査件数」の目標値については、現状値が109件ですが、今後は80件の立入検査を継続的にやっていこうということで設定しております。22ページの「廃棄物管理責任者講習会の開催回数」の取組指標についても、毎年2回の開催を継続していくということを目指しています。また、26ページの「食品ロス削減講座実施回数」についても、普及啓発の一環として、毎年2回の講座の実施を継続していくということで目標値を設定しています。

○会長： 26ページの取組指標にある食品ロスに関する情報発信数等は現状値に比べて目標値が減少しているため、先ほど委員がおっしゃったとおり、重点施策としていながらも目標値が減少することは望ましくないと考えるのですが、その辺りはどうお考えでしょうか。

○ごみ減量推進課長： 「食品ロスに関する情報発信件数」などの目標値が現状値より減っているものについては修正させていただきます。

○会長： 目標値が現状値より減少している取組指標について、目標として掲げるのであれば、現状よりも改善するようなものを掲げることが通常だと思いますので、その点考慮されたほうがよいと思います。継続して実施する取組指標については、注釈を入れておくといいのではないと思いますが、いかがでしょうか。

○ごみ減量推進課長： 継続して実施する部分については、注釈を入れて説明することとし、そのほかの部分については、目標値であるため、なるべく多く実施して重点的にやっているということが分かるような目標値を設定するように修正いたします。

○委員 A： 処理困難物の適正排出・適正処理の取組指標について、協力店舗数が増えるのであれば、処理ルート数の指標の下に協力店舗数の数を追加するなど、これに対して区がしっかり取り組んでいるということが分かるような見せ方が必要だと思います。

そのほか、継続して実施することを目標としている部分については、例えば 22 ページの④のように取組指標を設定していない取組もいくつかあるので、これと同じように、取組指標を設定せずに書き方を工夫すべきだと思います。区民の方々が見たときや、今後委員が変わってこの部分の書き方を見た際に議論になりかねないかと思いますので、これ以上増やす見込みがない指標や重点施策となる指標については表記の仕方を検討いただきたいです。

○ごみ減量推進課長： 取組指標の数値の書き方については、再度検討してお示しさせていただきます。

○委員 B： 11 ページの「(3) 基本方針3 安定的で適正なごみ処理の推進」の文章の下から 2 行目「一部の小規模事業者から排出され例外的に行政収集を行っている事業系ごみについても、民間移行促進と適正排出を徹底していきます」という文章について、促進の徹底という言葉の

表現の意味が少し分からないと感じました。また、民間移行促進を具体的にどう進めていくのかが分からないので、法令遵守等することによって小規模事業者が損をすることがないように計画的に進めていくことが必要であると感じた次第です。

○ごみ減量推進課長： どのようにして民間移行促進を行っていくかについては、具体的に表記したいと思います。

なお、現在行っている民間移行促進にかかる対応として、例えば、新たに区内で事業所を開設する事業者より、事業所から発生するごみについてどのように排出するのか相談を受けた際に、民間の収集運搬業者と契約して排出いただくよう案内しております。

○委員 B： 民間移行促進ということは、新たに事業所を開設する事業者ではなく、既存の事業者をお願いしていくということになりますので、「民間移行促進の徹底」という表現からはその方向性が読み取れず、また、言い回しが適切でないように感じましたので発言させていただきました。

○会長： 表現を一工夫していただければと思います。
そのほか、ご意見やご質問はありますか。

○委員 C： この基本計画に基づく具体的な事案について、私は、特に区民に対する普及啓発について重点的に取り組んでいただくことが大切だと思います。ごみ減量推進課で配布している冊子を拝見しましたが、特に若年層に向けた啓発として、アプリを活用していくことも重要だと思います。また、小学生向けの冊子も配布されていますが、子どもたちにはスマホなどを使ったゲーム感覚で学べるものがあるとよりよいのではないかと思います。15ページの重点施策となっているリデュース・リユースによるごみの排出削減や啓発・情報発信、16ページの優良な取組み事業者に対する表彰制度などについて表記されている取組は非常にいいことだと感じました。

先ほど他の委員より、取組指標の設定をなくしたほうがいいのかという発言がありましたが、私は取組指標があったほうがいいのかと思います。

そのため、目標値をなくすのではなく、目標値の設定方法を工夫することを検討いただきたいです。

また、モバイルバッテリーについて、町田市では、電池の選別を手作業で行っているようで、選別作業の際にA Iを使っているということを知りました。予算の関係もあるため導入できるかどうかはあるかと思いますが、こういった例も参考にしながら他部局と連携してモバイルバッテリー等の電池にかかる処理について検討いただきたいと思います。

さらに、外国人の方のごみの排出について言語の問題があるかと思いますが、これについても他部局と連携しながら対応いただきたいと思います。

○ごみ減量推進課長： 広範囲にわたる計画でございますので、ごみ減量推進課だけでなく、他部局が関わる場所については連携しながら、この計画にある取組を推進していくよう努めてまいりたいと思います。

○委員 D： 12 ページの計画目標の数値について、32 ページにあるごみ量予測等に基づいて設定したという説明がありました。この32 ページの将来のごみ量予測はかなり長期的な予測であります。これは国や東京都の目標値なども考慮して予測されているのか、予測値の根拠を教えてください。

また、12 ページの計画目標のところ、「1 人 1 日あたりのごみ量」について、令和 6 年度から令和 22 年度までで 84 g 減らすことを目標とされています。区民の方が見た時に、例えば 1 人 1 日あたりにどのくらい減らせば目標を達成できるのかということが分かる表現があればよりよいのではないかと感じました。

○ごみ減量推進課長： 32 ページの長期の予測については、今回新しく策定する本計画の計画期間が令和 8 年から令和 22 年までということで、令和 22 年までの長期の予測を出しています。ただ、この計画は 5 年に 1 回見直しを行いますので、本文中には令和 8 年から令和 12 年までのことを中心に書いているところもございます。

次に、長期の予測の根拠について、令和 6 年度までのここ数年の豊

島区のごみ量実績をもとに、コンサル会社が1人1日当たりのごみ量を推計し、それに豊島区基本計画で予測されている将来の人口推計数をかけてこれらの将来的なごみ量の予測を出しております。

○委員D： 例えばカーボンゼロにするためにはこのくらいごみを減らさなければならぬということや、これだけ減らさなければ環境にこれだけ負荷がかかるのでごみを減らしましょうなどのSDGs等の目標があるかと思いますが、そういった国際的な目標などに基づいてこの長期の予測がされているのかということについてお伺いしたいです。

○ごみ減量推進課長： 1ページに記載している、国や都の動向や豊島区の動向などを考慮してごみ量の推計を行っています。また、これをやればこれだけごみが減るといった具体的なところについては、本計画の施策の部分で記載している、「リデュース・リユースの推進」、「質の高いリサイクルの実現」、「安定的で適正なごみ処理の推進」のそれぞれの取組を行っていくことによって、これくらいのごみが減っていくだろうという予測を行い、将来のごみ量を出す際に考慮して推計しています。

○委員D： ごみの問題は地球温暖化等の環境問題と非常に密接に関わっているため、そういったところと絡めた表現があるとよいかと思い、質問しました。ご検討いただければと思います。

○ごみ減量推進課長： 本計画は基本的にはごみの削減にかかることについて整理しており、地球温暖化の問題や資源循環等については、本計画の親の計画となる豊島区環境基本計画の中で整理しております。

○会長： つまり、本計画においては地球温暖化等の問題については焦点を当てていないということですね。

○ごみ減量推進課長： その通りでございます。

○委員E： どれくらいごみを減らせればいいのかということが、もう少し分かるように示したほうがいいのかという意見が出ていました。こ

れについて、18ページの取組指標にある「区民1人1日あたりのプラスチック回収量」のところで、令和8年度から令和12年度までで、回収量を2g増やすことが目標となっています。例えば、レジ袋は6gくらいありますが、そういった具体例をあげて、プラスチックの2g分はどれくらいに相当するのかということを示すと、区民にとって分かりやすい表現になるかと思います。

○ごみ減量推進課長： 区民の方が分かりやすいように、具体例を示すなど、表現の工夫をしていきたいと思っています。

○会長： それでは、次の議題に入りたいと思います。続いて、議事の（2）豊島区災害廃棄物処理基本計画の素案について、事務局から説明をお願いいたします。

○ごみ減量推進課長： 災害廃棄物処理基本計画の素案について、ご説明させていただきます。資料5-2号をご覧ください。

前回の審議会でご説明させていただいたとおり、東京都の被害想定が見直されたことや、東京都災害廃棄物処理計画および豊島区地域防災計画などが見直されたことを受けて、豊島区災害廃棄物処理基本計画の見直しを行うため、今回、素案を提示させていただきます。

まず、1枚目の表紙をおめくりいただき、目次をご覧ください。今回の大きな変更点として、章立てが変わっております。現行の章立てでは、第1章で計画の位置づけや対象とする廃棄物、被害想定などの基本的事項をまとめており、第2章で組織体制について、第3章で災害廃棄物処理の流れについて、第4章で計画の見直し・教育訓練について整理されています。見直された東京都災害廃棄物処理計画や豊島区地域防災計画の章立ては、災害時の対応について、「平常時」、「初動期」、「応急対策期」、「復旧・復興期」という時系列に沿って整理されていることから、今回見直す本計画についても、これらの計画と整合性をとり、まず第1章で総論を述べ、第2章の災害廃棄物対応のところで、「平常時」、「初動期」、「応急対策期」、「復旧・復興期」の時系列に分けて災害廃棄物にかかる対応について整理いたしました。第3章は現行の計画の第4章の内容と変わらず、計画の見直し・教育訓

練について整理しています。

次のページをおめくりいただき、1 ページからの「第1章 総論」をご覧ください。ここでは、2 ページから4 ページで「計画の目的」、「計画の位置付け」について述べ、5 ページから「計画の対象」について述べています。2 ページから6 ページまでの内容については、東京都災害廃棄物処理計画を参考に一部内容を更新していますが、整合性がとれている部分については現行とそのままの内容を記載しております。

次に、7 ページ「3 災害廃棄物発生量推計」をご覧ください。こちらに示している被害想定を表は、見直された豊島区地域防災計画と整合性をとり、東京都防災会議で発表された「首都直下地震による東京の被害想定」のうち、本区で最も大きな被害が想定される地震としてあげられている都心南部直下地震および多摩東部直下地震の被害想定を示しています。この被害想定の中側の「物的被害」の中の「震災廃棄物」をご覧くださいと、都心南部直下地震は41万トン、多摩東部直下地震は43万トンとなっています。前回の審議会でもご説明させていただいたとおり、この2つの地震のうち、災害廃棄物発生量が大きい多摩東部直下地震を本計画の被害想定といたします。

8 ページから12 ページまでは多摩東部直下地震の被害想定をもとに、東京都防災会議の資料や特別区災害廃棄物処理対策ガイドライン、環境省の災害廃棄物対策指針技術資料の発生量算出計算式を使って、災害時に発生する災害がれき、生活ごみ、避難所ごみ、片付けごみ、し尿の発生量をそれぞれ推計しています。

次に、13 ページでは、東京都災害廃棄物処理計画と整合性をとり、水害の内容を追加いたしました。

続いて、14 ページからは災害廃棄物処理にかかる組織体制について整理しています。「1 組織体制」の災害廃棄物処理体制の表は豊島区地域防災計画と整合性をとって修正しております。

14 ページの「2 協力・連携体制」から16 ページの「3 各主体の役割」、17 ページから19 ページまでの「第5節 災害廃棄物対策の基本的な考え方」の内容については、現行の内容をもとに、東京都災害廃棄物処理計画と整合性をとって一部修正しています。

20 ページ「第6節 災害廃棄物処理の流れ」のフロー図について、

前回の審議会にてご説明したとおり、避難所ごみは生活ごみの収集と同様のルートで収集運搬、処理することとして表記しています。また、片付けごみについては一次仮置場に搬入することとして表記するなど、フロー図を一部修正しております。

21ページから26ページまでは災害時に発生する廃棄物の処理のおおまかな流れについて記載しており、東京都災害廃棄物処理計画や特別区災害廃棄物処理対策ガイドラインと整合性をとっています。廃棄物処理の流れについての内容は「第2章 災害廃棄物対応」の部分で詳しく記載しております。

27ページ「第2章 災害廃棄物対応」をご覧ください。先ほどご説明したとおり、第2章は、「平常時」、「初動期」、「応急対策期」、「復旧・復興期」の時系列に沿って整理しています。

28ページの「第1節 平常時」からは、平常時の取組事項について、東京都災害廃棄物処理計画の内容と整合性をとりながら現行の内容を整理いたしました。

30ページから37ページまでは、災害時の廃棄物の収集運搬処理に関することや、仮置場の設置運営に関することなど、初動期の取組事項について、各計画と整合性をとりながら、現行の内容を整理しております。

38ページから41ページまでは、損壊家屋の解体時に出る解体廃棄物の収集運搬に関することや、国庫補助金に関することなど、応急対策期の取組事項について東京都災害廃棄物処理計画や環境省の災害関係事業事務処理マニュアルなどと整合性をとりながら整理しています。

42ページでは仮置場の閉鎖準備や発災後に策定する計画の見直しなど、復旧・復興期の取組事項について整理しています。

43ページからの「第3章 計画の見直し、教育訓練」は、現行のままの内容になります。

私からの説明は以上です。

○会長： 災害廃棄物処理基本計画に関しまして、何かご意見、ご質問はありますでしょうか。

○委員 F： 2 回ほど前の審議会で、一次仮置場に公園を使うということで、町会の方々はそのことを知っているのかということをご指摘させていただきました。その後、何か進展があったのか、どのような話し合いがあったのかお伺いしてもよろしいでしょうか。

○ごみ減量推進課長： 公園については、災害時に出たがれきや片付けごみなどを区民の皆様に出してもらおう場所として活用したいと考えていますが、仮置場の候補地としている公園の中には、仮設住宅の建設等、別の用途での使用を検討されている場所があり、現在、整理している段階でございます。今後、仮置場の整理ができ次第、町会や区民の皆様に周知するとともに、防災訓練などで案内していきたいと考えております。

○委員 F： わかりました。ありがとうございます。災害時には、公園にごみがかかることになるかもしれないということを全町会に周知し、事前に町会の方々に知っておいてもらったほうがいいと思いますので、よろしくをお願いします。

○委員 C： 実際に災害が起きたときの事務フローがきちんと整理されているかということは非常に大切ではないかと思います。
災害時は相当な量の廃棄物が出ることや、電池等による火災が起きる可能性もあるため、災害時にかかる普及啓発の徹底や事務フローの整理はやっておかなければならないかと思います。

○ごみ減量推進課長： 本計画は基本計画としてとりまとめているものでありますが、委員より今ご指摘のあった事務処理のフローについては、次年度から本計画をもとに、災害廃棄物の対応をするにあたって区の職員がどのように動いていくかということを整理した行動指針を更新する予定でございます。その行動指針の中で事務処理のフローについて整理していきたいと思います。

○委員 C： わかりました。行動指針を整理する際は、豊島区だけでなく、板橋区や北区などの近隣の区とも情報共有を行っていくということも大切だと思います。また、行動指針で事務処理のフローについて書いて

おくだけでなく、きちんと動ける体制づくりを行うことや区民の方々にも周知しておくことで、災害時の犠牲が少なく済むのではないかと思います。

○委員 G： 16 ページの「3 各主体の役割」の（１）から（７）までの文章について、内容的には問題ないと思いますが、区民の方々が見た時に読んでもらいやすいように、工夫して表記していただけたらいいかと思います。

○ごみ減量推進課長： 区民の方に読んでもらいやすいように、例えば表でそれぞれの関係図を入れるなどして、表し方を検討していきたいと思います。

○委員 G： また、16 ページから何か所かに出てくる、「D. Waste-Net」について、綴りに間違いがあるところがあるため修正をお願いします。

○ごみ減量推進課長： ご指摘いただいた部分については、再度見直して修正いたします。

○会長： それでは、本日ご審議いただいた内容は最終答申に反映いただきたいと思います。

次に、その他の前回審議会の確認事項について事務局からご説明をお願いいたします。

○ごみ減量推進課長： 前回審議会の確認事項についてご説明いたします。前回いただいたご意見とそれに対する回答および対応については、参考資料第 5-1 号のとおりです。なお、前回審議会にご欠席された委員より、メールでいただいたご意見もございましたので、こちらの資料の中で回答させていただきます。

参考資料第 5-2 号につきましては、No. 24 のご意見にかかる回答になります。前回審議会にてお示した参考資料第 4-7 事業系ごみの発生量推計について、推計時に使った事業系ごみ発生原単位を示してほしいとのことをご意見をいただきましたので、今回、参考資料第 5-2 号にてお示ししております。

また、併せて事業系ごみ発生原単位は事業所の規模や業種が考慮されているのかというご質問がありましたので補足でご説明させていただきます。

参考資料第5-2号をご覧ください。まず、「1 週当たりごみ・資源排出量平均」の表は、令和6年度に実施した事業者アンケートによる回答をとりまとめたものであり、この事業者アンケート結果より、事業所の規模別・業種別の週当たりごみ排出量の平均を把握しています。しかし、前回お示しした事業系ごみの発生量推計は、その下の「2. 1 より各業種別の全体のごみ・資源排出量からの平均」の表にあるとおり、それぞれの業種全体の排出量の平均を発生原単位として使って算出しています。そのため、発生原単位は、事業所の規模別・業種別が考慮されたものになっていません。

裏面の「3. 区収集の事業系ごみ・資源量の算出」をご覧ください。こちらは前回お示しした事業系ごみの発生量推計の算出式をお示ししています。区では区収集に排出している事業者の数が分からないため、3の「(1) 区収集に排出している事業者数」のとおり、経済センサスの区内事業者数から区が把握している民間業者と契約してごみ・資源を排出している事業者数を引くことで、区収集排出事業者数を推計しています。そして、3の(2)および(3)のとおり、先ほどご説明した発生原単位を年間に変換したものを(1)で算出した区収集排出事業者数に掛け、区収集に出される事業系ごみ・資源の発生量をそれぞれ推計しています。

よって、3の(1)の算出方法で区収集排出事業者数を出す際、業種別・規模別での区収集排出事業者数を出せないことから、事業系ごみの発生量推計は事業所の規模や業種が考慮できておりません。

以上、事業系ごみ発生原単位が事業所の規模や業種を考慮できていない理由として補足でご説明させていただきます。

なお、事業系ごみについては、前回審議会でご説明させていただいたとおり、今後、事業者アンケートを継続的に実施し、区収集排出事業者のごみ・資源の量を推計・分析し、次の計画策定時に事業系ごみ・資源の対応や方策等について反映できるよう検討していきます。

○委員E： 貴重なデータを集めていただきありがとうございます。排出量の単

位について、事業所1件あたりということであれば、「kg／週／事業所」になると思います。

○ごみ減量推進課長： 訂正いたします。

○会長： そのほか、何かご意見ありましたらお願いします。

○会長： それでは、本日も長時間ご審議いただきましてありがとうございます。事務局から連絡事項があるとのことですのでお願いします。

○ごみ減量推進課長： はい、では連絡事項を3点お伝えさせていただきます。

1点目ですが、本日の会議録につきましては、直ちに作成作業に入り、委員の皆様を確認のご連絡をさせていただく予定です。会議録ですが、原則として会議でのご発言をそのまま記録させていただくものになり、ご発言にお間違いがないかの確認になりますので、よろしく願いいたします。皆様にご確認いただきましたら、区ホームページに掲載いたします。

2点目に、今後の流れについてお伝えします。本日いただいた皆様からのご意見等を踏まえて、素案の修正を行います。素案の修正後、会長に内容をご確認いただいた上で、委員の皆様にも確認依頼のご連絡をさせていただきます。その後、12月中旬にパブリックコメント制度に基づき、区民の皆様には計画案に関するご意見をお聴きする予定です。

最後に、次回の審議会の開催ですが、令和8年2月中旬を予定しております。日程が決まり次第、ご連絡させていただきます。引き続きよろしくお願いいたします。事務局からは以上でございます。

○会長： それではこれをもちまして、第6期第5回豊島区リサイクル・清掃審議会を閉会させていただきます。長時間ご議論いただきまして、ありがとうございます。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

(11時10分閉会)

会 議 の 結 果	第五次豊島区一般廃棄物処理基本計画の素案および豊島区災害廃棄物処理基本計画の素案について、質疑及び意見があった。
提出された資料等	<ul style="list-style-type: none"> ・資料第 5-1 号 第五次豊島区一般廃棄物処理基本計画（素案） ・資料第 5-2 号 豊島区災害廃棄物処理基本計画（素案） ・参考資料第 5-1 号 第 4 回審議会のご意見について ・参考資料第 5-2 号 事業系ごみ発生原単位について
そ の 他	